

### (I-WS1)

RCTを用いた社会インパクト評価導入による  
都市整備事業の活性化—社会課題の解決に向けた  
これからの官民連携—

パネリスト：武田 晋一（拓殖大学）  
                  宮下 量久（拓殖大学）  
                  岩佐 宏一（CNCP/アイセイ）  
コーディネーター：徳永 達己（拓殖大学）

本WSは、事業・プロジェクトの導入効果について厳密な評価・因果推論を行うランダム化比較実験（RCT）などの社会インパクト評価に着目し、同手法の導入により都市整備事業などインフラ開発の分野への適用可能性について検証することを目的にワークショップ（WS）を開催し、具体的な研究成果と課題を共有した。

まず、武田晋一氏は、特別に設計された仮想的な状況やシナリオを通じて、回答者の意思決定や選好を引き出す Stated Preference Method（選好実験法）について紹介し、回答者の理解を容易にし、質問の認知に対する負担を軽減する調査のメリットと正しく評価・分析するうえでの課題について解説した。

宮下量久氏は、現在の取り組みには分析手法や目標設定の妥当性などで課題を有する事例が散見される点を指摘した。さらに、「定住自立圏」を対象として、市町村間の広域連携が人口動態や地方公共サービスの平均費用に与えた影響について、PSM（傾向スコアマッチング）等による検証を行った事例を用いてEBPMに向けた具体的な政策評価の手法紹介と今後の展望について方向性を示した。

岩佐宏一氏は、官民連携による社会課題解決のための投資スキームとしてSIB（Social Impact Bond）の紹介とその適用可能性について論じた。さらに、官民連携のまちづくり事業としてSIBを適用するには、社会インパクト評価を導入し、事業の活性化を図る必要があることを指摘した。

WSでは、当該分野の研究に取り組んでいるRCT研究会の登壇者とWS参加者による公開形式による活発な議論が行われた。これにより、社会課題の解消に向けた、行政と市民の協働による社会インパクト評価導入による効果的なEBPM設定とSIB推進方策のあり方について理解を深める契機となった。

### (I-WS2)

港湾研究の現在地：長期的・学際的な計画行政  
の視角から

パネリスト：土田 宏成（聖心女子大学）  
                  稲吉 晃（新潟大学）  
                  宮森 征司（新潟大学）  
                  村上 裕一（北海道大学）  
コーディネーター：林 昌宏（愛知学院大学）

本WSでは国土開発の計画行政、なかんずく港湾の管理・運営の研究動向を、歴史と理論の各専門分野から確認し、今後の研究展開の可能性を探った。

第一に、土田氏からは、「土木史関係資料から読み解く港湾史」と題し、戦前から内務官僚として港湾行政を主導し、日本港湾協会や世界貿易センターを立ち上げた松本学（1886-1974）が紹介され、その港湾の開発・経営構想が経済・政治・外交に与えた影響が、史料から読み取れるということが報告された。

第二に、稲吉氏からは、「革新・開発官僚による臨海部開発史」と題し、1930年代、満州国開発にも携わった革新・開発官僚によって計画重視の港湾行政が始まったこと、工業港概念の登場により港湾の地方分散が可能になったこと、それらが相俟って戦後の工業港配置構想へと繋がった経緯が説明された。

第三に、宮森氏からは、「港湾管理・経営の公私協働（官民連携）」と題し、2011年港湾法改正により導入された港湾運営会社制度の運用・出資状況等が紹介され、外貿埠頭公団や埠頭公社などの歴史面・手法面での連続性を探る必要性や、広域連携のための同制度の存在意義など、新たな論点が提示された。

第四に、村上氏からは、「港湾ガバナンス研究の動向と方向性」と題し、港湾の開発計画や公共財提供等を担う企業体としてのポート・オーソリティが、港湾の競争力強化のために国内外でネットワーク化を進めている国際情勢が紹介され、港湾管理が基本的に地方分権的である日本との比較検討が行われた。

最後に林氏が、港湾のあるべき計画行政を考える際に歴史や運用実態を踏まえることと、港湾を歴史的・理論的・学際的に研究する意義と魅力を分かりやすく伝えていくことの重要性を確認した。本WSは、様々な手法で港湾にアプローチする研究の課題を共有する、極めて有意義かつ貴重な機会となった。

## (II-WS1)

### デジタル地図がもたらす計画とまちづくりのマネジメントプロセスの変容

パネリスト：石井 雅章（神田外語大学）  
村山 史世（麻布大学）  
滝口 直樹（立教大学大学院）  
長岡 素彦（一般財団法人 地域連携プラットフォーム）  
コーディネーター：畑 正夫（兵庫県立大学）

本 WS は、計画の実質化に不可欠な共通言語の 1 つとして、簡易かつモバイル形式で活用できるデジタル地図による地域課題や実践活動、評価の可視化などの計画のマネジメントサイクルの深化に資する視点について討議を行った。

まず、石井氏はデジタルマッピングがもたらす変容を「学び」のサイクルから捉え、物理空間における《他者》との相互作用を「地図」というデジタル・プラットフォーム上に記録すること、及び、その情報に触れた他者の思考や行動の相互作用により形成される学びの循環の有効性について述べた。

村山氏は、Google AppSheet により開発した自作スマホアプリを用いたまち歩きワークショップを紹介した。スマホの GIS アプリを活用することで、定番の大判地図を作成せずに、現地でも成果物の地図をデジタルデータとして参加者が簡便に共有し、振り返りと対話を可能にするなどの有用性を報告した。

滝口氏は、市民と地域の将来像を描くためには発展だけではなく、衰退に係る空間情報を可視化・提示することの重要性を指摘する。そのためにも空間情報を活かした将来像のシミュレーションが不可欠であり、また空間と時間の感覚を養うことは、地域の将来像を描く上でも重要と指摘した。

長岡氏は、グリーンマップ、その発展形の地域づくり地図、水害地域での住民主体の防災・減災地図づくりの経験が学び、パートナーシップ・協働をより創造的・効果的なものへと変容させる事例を踏まえ、AI・Singularity・Web3.0 時代の共創型地域づくりのための計画のあり方について述べた。

デジタル地図を端緒にして本格化するデジタル社会の到来に向けた計画づくり、マネジメントの姿を探究する意義深い機会となった。

## (II-WS2)

### 無作為抽出型市民会議におけるファシリテーションの気になる動向

パネリスト：徳田 太郎（日本ファシリテーション協会）  
村上 千里（環境政策対話研究所）  
田中 俊（構想日本）  
永久 寿夫（名古屋商科大学）  
コーディネーター：竹内 彩乃（東邦大学）  
宮下 量久（拓殖大学）  
平田 幸輝（東邦大学）

気候変動や少子高齢化など社会課題に対する政策を形成する上で、従来の民主主義システムに限界が生じている。これに対応するために、市民の多様な意見を取り入れ、効果的な政策を検討する方法の 1 つとして、無作為抽出型市民会議が地域レベルで開催されるようになってきた。このような会議において市民の話し合いの支援をするために、ファシリテーターが役割を果たすことが多いが、無作為抽出型市民会議におけるファシリテーションに焦点を当てた議論は行われてこなかった。本 WS では、経験豊富なファシリテーター・コーディネーターの方に参加していただき、無作為抽出型市民会議におけるファシリテーションに関する現状を共有した。

第一に、徳田氏からファシリテーションの歩みや無作為抽出型市民会議の課題についてお話しいただいた。第二に、村上氏から気候変動をテーマにした無作為抽出型市民会議におけるファシリテーションについてご紹介いただいた。第三に、田中氏から構想日本の全般的活動をお話しいただき、第四に、永久氏から構想日本における自分ごと化会議のご経験や課題についてご説明いただいた。

本来ファシリテーションは自由度の高い会議で行われることが多かった一方、無作為抽出型市民会議は提言作成などのアウトプットがある程度決められている場合が多く、会議の設計者とファシリテーターの間での調整が求められるのではないかという論点が提示された。ファシリテーションの役割として、異なる意見を対立関係に置くのではなく、面的にする話し合いのプロセスを支援することについて共有された。また、ファシリテーションの結果として市民が自律的に活動するところまでを、支援の中でいかにして実現するのが課題として取り上げられた。

### (III-W1)

#### グローバルサウス問題と計画行政

パネリスト：小野 悠（豊橋技術科学大学）

古川 浩規（電気通信大学）

コーディネーター：山本佳世子（電気通信大学）

グローバルサウスの定義は定まっていないが、発展途上国と同様の意味で用いられる言葉である。インド、ブラジル、南アフリカ、インドネシア、サウジアラビアなど、アフリカ、アジア、中南米の南半球の広い地域の新興国や途上国を指すものである。グローバルサウスのうちでも特に新興国では経済が急速に成長し、先進国と対等な関係を望んでいる国が多く、国際社会での発言力を強めている。本 WS では以上の国際的な背景を踏まえて、まず、グローバルサウスの国・地域における問題について2件の報告をしていただいた。

まず、小野悠氏は、都市人口の大部分がインフォーマル市街地に暮らすアフリカ都市をフィールドに研究を行ってきた成果について紹介した。具体的には、インフォーマル市街地における都市空間の特徴は何か、都市空間がどのように形成されているのか、土地所有はどのように保護されているのか、これらを支える規範や制度はどのようなものか、自助による居住環境整備はいかにして可能になるのかなどについて紹介した。

次に、古川浩規氏は、2020年10月末時点の調査でベトナム人労働者が日本で最も多くなっていることに着目し、外国人の在留状況全体、外国人労働者の状況を理解する上で、渡航を希望するベトナム人の傾向は重要な意味を持つことを示した。次に、ベトナム国内の経済成長が著しいため、日本の円安が継続すると、今後も引き続きベトナムから日本へ渡航が続くかどうか定かではないことを述べた。

以上の2名の話題提供を受け、会場の参加者とともに、本 WS のテーマの「グローバルサウス問題と計画行政」について議論した。議論はとても多岐にわたったが、主な論点として、(1) アフリカの都市のインフォーマル市街地での生活様式、(2) ベトナム人の渡航希望者の渡航理由、日本でのベトナム人労働者の動向、(3) グローバルサウス諸国とわが国との関係性があげられる。

### (III-WS2)

#### 公共施設再編の進展と新たな課題

パネリスト：上森 貞行（盛岡市）

岡井 有佳（立命館大学）

吉村 輝彦（日本福祉大学）

近藤 早映（三重大学）

コーディネーター：瀬田 史彦（東京大学）

藤木 秀明（東洋大学）

本 WS では、2021年から活動している「新たな公共施設再編のあり方研究会」で研究テーマとして設定している、以下の「新たな前提条件」を踏まえた公共施設再編計画の今後の方向性を議論し、人口減少局面の計画行政のあり方について検討した。

- (1) 首長等、政策決定者の交代の影響
- (2) 地域住民・企業・非政府組織との連携
- (3) 災害の激甚化への対応
- (4) デジタル化に対応した新たな公共サービスの提供
- (5) ポストコロナにおける公共施設の役割の変化

ワークショップでは、同研究会が2022～23年に全国自治体の公共施設再編部局向けに実施したアンケート調査の結果を報告し、今後の公共施設再編の進展のために必要な事項と新たな課題について議論した。

調査結果として、総務省が各自治体に策定を要請した公共施設等総合管理計画の進捗が順調な自治体と遅れている自治体が拮抗していること、多くの自治体が同計画を近年更新し専門部局・基金の設置や予算措置を行う一方、PFIや包括管理委託をはじめとした官民連携を進める自治体は少ない状況が続いていること、公共施設の立地に関する政策（都市構造と公共サービスを誘導する都市計画マスタープラン、市街地の集約を目指す立地適正化計画、災害リスクを緩和するための立地誘導など）との連携を行っている自治体はごくわずかであることなどが報告された。

会場からは、立地適正化計画と公共施設再編との関係や今後のあり方についての具体的な質問が出され、活発な議論が行われた。